

2023年3月期決算の概要について

【単独業績】

		当期		前年同期
		(2022年4月1日-2023年3月31日)	対前年同期	
売上高	百万円	527,704	+113,643	414,061
営業利益	百万円	80,002	+38,943	41,059
経常利益	百万円	80,103	+36,712	43,391
当期純利益	百万円	58,347	+1,286	57,061
期末総資産	百万円	351,108	+10,033	341,075
期末借入金残高	百万円	13,500	▽5,500	19,000
鋼材出荷量	千t/期	1,063	▽129	1,192
平均価格	千円/t	496	+149	347
ニッケル価格 ^(*1)	\$/Lb	11.63	+3.25	8.38

(注)：金額については表示単位未満の端数を切り捨てております。

(*1)：ニッケル価格は LME 現物価格の三ヶ月ずらしの値を標記しております。

【主要財務指標 (%)】

		当期		前年同期
		(2022年4月1日-2023年3月31日)	対前年同期	
ROS	(%)	15.2	+4.7	10.5
ROA	(%)	22.8	+10.1	12.7
自己資本比率	(%)	63.5	+9.1	54.4
D/Eレシオ		0.06	▽0.04	0.10

【参考】原料関連諸元推移

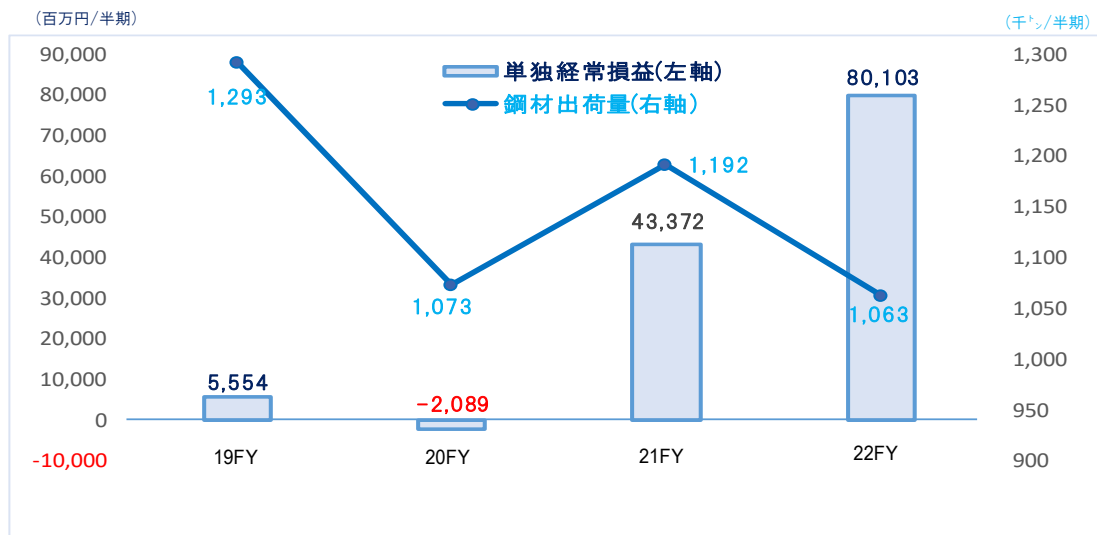
	2019年度		2020年度				2021年度				2022年度			
	3/四期	4/四期	1/四期	2/四期	3/四期	4/四期	1/四期	2/四期	3/四期	4/四期	1/四期	2/四期	3/四期	4/四期
ニッケル	6.97	5.77	5.53	6.46	7.23	7.99	7.87	8.68	8.99	11.85	13.17	10.00	11.50	11.83
フェロクロム	110	109	122	122	122	126	164	164	188	188	224	188	157	157
為替	109.8	109.9	108.6	107.2	105.5	106.9	110.5	111.1	114.7	117.2	130.6	139.4	142.6	133.3

ニッケルは LME 現物価格(\$/Lb)、クロムは南ア対日オファー価格(¢/Lb)、為替は対 US\$(TTS、¥/\$)の値を標記しております。

1. 単独決算の内容について

- ・22年度の世界経済は、ロシア・ウクライナ紛争の継続と一次産品価格の高騰・乱高下、インフレ圧力に対する主要国中央銀行による政策金利の引き上げ、コロナウイルス感染症が収束に向かう中でゼロコロナを維持した中国経済の停滞により、結果的に減速を余儀なくされた。またステンレス鋼産業においては、固有原料であるニッケルやクロムの価格が高値水準で推移したことに加えて、エネルギー及び諸資機材の高騰、更には円安によるコスト上昇圧力に晒され続けることとなった。
- ・かかる環境の下、当期の当社の経営実績は、自動車分野では生産台数の回復が遅れたことに加えて、その他需要分野でも、部品不足等の制約による生産活動の回復遅れを受けて、サプライチェーンの各段階に滞留していた過剰在庫の調整が行われたこと等から、鋼材出荷量は減少(鋼材出荷量1,063千トン、前年度比▼10.8%)を余儀なくされた。一方、原料価格の高止まりによる在庫評価益を計上したことに加え、外部コストの上昇部分を販売価格に反映することでマージンを維持するとともに、最適生産体制の構築を通じた固定費削減、難製造材の製造実力向上等の変動費改善などに取り組み、統合後最高を更新する801億円の単独経常利益を計上した。

[参考]鋼材出荷量と単独経常損益の推移(半期別)



2. 本年度の取り組みについて

- ・ポストコロナを見据えた規制の解除により、インバウンド需要の回復を始めとしてコロナ前の活動水準への回復が期待される一方、欧州やアジアにおける地政学的リスクや主要国における金融引き締め政策の継続が経済の回復にもたらす影響等、引続き景気の下振れリスクが散見される。その中でステンレス鋼事業を取り巻く環境も、需要面では様々な需要分野で在庫調整が進む中で自動車生産台数回復のテンポに対する懸念が残る等、先行きの不透明感が払拭できないこと、また供給面では新興国における能力増強投資の継続により過剰能力問題の解消に目処が得られず、我が国への輸入鋼材の入着圧力が継続的に上昇し我が国ステンレス鋼市場の健全性が脅かされていることなど、需給両面に亘り課題を抱えている中で、当社収益への下押し圧力が強まっている。
- ・このような中で当社は、引き続き最適生産体制の完成に向けて、ミル移管・設備集約を計画通り完遂し、強固な事業基盤の確立とコスト競争力の強化を進めることに加え、脱炭素などのお客様が直面される様々な課題に対して、高品質で価値あるステンレス鋼製品によるソリューションの提供に努めることで、今後とも我が国産業サプライチェーンにおいて基礎素材産業に求められる責務を果たす所存である。

以上.